

解

説

地域社会の発展に貢献

地域社会を守る 建設業維持発展のための活動

みやはら まさひろ
宮原 政廣

大廣建設(株)代表取締役
(上田市防災支援協会
「若年者雇用教育プロジェクトリーダー」)



1 はじめに

日本は世界に類を見ない急速な戦後復興を成し遂げ、国際社会を相手に経済はもとより技術立国として君臨してきた。しかし、平成に入り、国際化の波がどっと押し寄せ国際規格・基準(ISO)や情報技術の標準化が叫ばれ、一気にグローバル化する経済に変遷してきた。製造業はコスト縮減のため労働力の廉価な途上国へと生産をシフトさせ、国内生産の弱体へとつながり、若年者への技術移転も進まなかった。

一方、建設業は経済不況とあわせ公共工事の減少で、全国的にダンピング受注に走り、固定費の削減が企業の生き残り策としてリストラを余儀なくされた。高額所得者がやり玉に上がり、熟練技術者が早期退職に追い込まれ、新規雇用や若年者への技術移転の対策前に企業は経営基盤の崩壊へとつながった。

ここに来て、東北震災の復興や公共工事の見直し等、選択と集中による公共投資が上向き、雇用環境は整いつつあるものの、若年者の建設業離れに歯止めがかからない状況にある。

建設業の若年者就労は極めて厳しい現状で、求人公募しても殆ど応募が無

い。人的資源に投資する環境を作り若年者を受け入れない限り、将来の建設産業の人材は、外国企業に開聞され、外国人労働者による産業へと移る可能性も指摘され危惧されている。

長野県の建設技術者数は、20代の1級土木施工管理技士の合格者は10名を切っている。新規採用人員は、ここ数年50名に満たない状況が続いている。長野県上田市建設業協会においても、平成11年調査で61社の協会員企業の従業員数は1,600名を数えていたが、平成26年現在は300名を切っている状況である。

2 国の施策…具体的事例

平成25年12月24日付で、厚生労働省・国土交通省各局長名で全国中小建設業協会宛てに「建設業団体における若年技能労働者の入職・定着への取り組みの促進について」(依頼)文が都道府県を通じて市町村へも通達が出た。

長野県上田市より上田市防災支援協会に本取り組みについて紹介があり、市として取り組む意向が伝えられた。

今回の助成は国土交通省の助成金内容としては、大型の補正予算の一部を

充当している(1020億)案件で、先の上田市の担当者からの概要では、国として建設産業へ初めて雇用対策の一環として給与支給の助成措置の委託事業が実現した。

■ 事業概要

地域建設業の連携による若年者雇用の促進

■ 助成内容

- ①給与の支給(教育期間内)…上田市の場合は6箇月
- ②技能教育の取得費用負担
- ③建設業のための基礎教育講師費用の負担…上限有
- ④現場研修・企業研修の費用の負担…上限有
- ⑤専任事務局員の給与補填
- ⑥事務費(直接経費)の負担 以上

①以外の費用は、給与充当額を超えない範囲内とされている。その他、部門によっては、雇用対策資金の補助、資格取得補助等がある。

3 上田市の取り組み

国からの助成通知を受け、上田市防

建設業若年者雇用・教育プロジェクト企画書

あなたの会社の10年後はどうなっていますか？
どうありたいですか？

助成金受け入れ母体：上田市防災支援協会（会員企業91社）

指 針：建設業による新しい雇用創出と地域経済の活性化

図-1 委託事業企画書



写真-1 開校式

災支援協会を中心に図-1に示す企画書を作成し、受託する運びとなった。以下に受託事業概要を示す。

3.1 事業概要

(1) 建設関連産業の現状

ここ10年の間、建設業は経済不況とあわせ、公共工事の減少によって、全国的にダンピング受注をせざるを得ず、固定費の削減から企業の生き残り策としてリストラを余儀なくされた。技術者の賃金が高額であるとされ、熟練技術者が早期退職に追い込まれた。熟練工の早期退職や若年者の新規雇用が困難になる中、技術継承がされないまま、企業は人的な経営基盤の崩壊の危機に瀕している。

しかしながらここ2年余の間に、東北震災の復興や公共工事の見直しによる公共投資が上向き、雇用環境は整いつつある。しかし、建設業の若年者就労は極めて厳しい現状で、求人公募しても殆ど応募が無い状況である。

先の大雪災害においてもみられる通り、建設業の人的資源に投資する環境を作り、若年者を受け入れない限り、国土の「安心安全」を担う地方建設業は、崩壊する危険性が高い。

建設技術者の平均年齢が50歳を超える今、建設業への若年者技術・技能教育により、入職促進は急務である。

(2) 問題解決策

求人募集、教育組織として、上田市防災支援協会を母体としたコンソーシアム（連携体）を組織する。連携体には「企画委員会」「運営委員会」「技能教育委員会」「施工（現場）管理委員会」「提案委員会」を設置し、課題の検討と解決策を立案する。

(3) 目的

国の基幹産業であり、インフラ整備・維持補修、防災減災、災害復旧等国民生活の「安心安全」を担う建設産業は、若手技術の不足が大きな問題となっており、10年を待たず崩壊の危機に瀕しているといえる。さらに、建設業のイメージと技術者に要求される技能の高さとその広汎さから、若年者の建設業離れが深刻となっている。

本事業では、単独企業では難しい建設業のイメージアップと教育計画をコンソーシアム（連携体）を結成することにより、効率的かつ大規模に行い、専門知識研修・技能教育を通して若年者の雇用促進を目的とする。

(4) 目標

雇入れ就労者の目標は、15名とする。事業期間は1年（教育機関6箇月）とし、求人・雇用・教育を行う具体的内容は研修計画書に纏める。

(5) 事業内容

①連携体協定書（規約）

上田市防災支援協会の会員を以て構成しコンソーシアムを設立する。設立にあたっては協定書を作成して、上田市の委託に係る「地域人づくり事業」を組織的かつ効率的に運営し、優れた成果を達成し建設業の経営基盤の強化を目的に活動を行う。写真-1に第1期「地域人づくり事業」の開校式模様を示す。

②実施項目

コンソーシアムの実施項目を、委員会ごと以下の通り定める

【企画委員会】

事業全体の構成・委員会規約・参加名簿・雇用人員（各人）・機関・期間・会議設営・事業素案の作成・募集方法（合同求人情報の検討）企業PRパンフレット・各界への働きかけ等

【運営委員会】

企画内容に合わせた予算・会場設営・機関連絡、費用対効果の検証と予算執行の関わるリスク回避策、各社割り当て、雇用割り当ての配分等実施状況報告書の作成

【技能教育委員会】

・各種免許、技能教育、教育内容、機関との連絡、建設業特有の教育、一般教育・CADシステム・トータルステーション・教育機関との連絡調整、